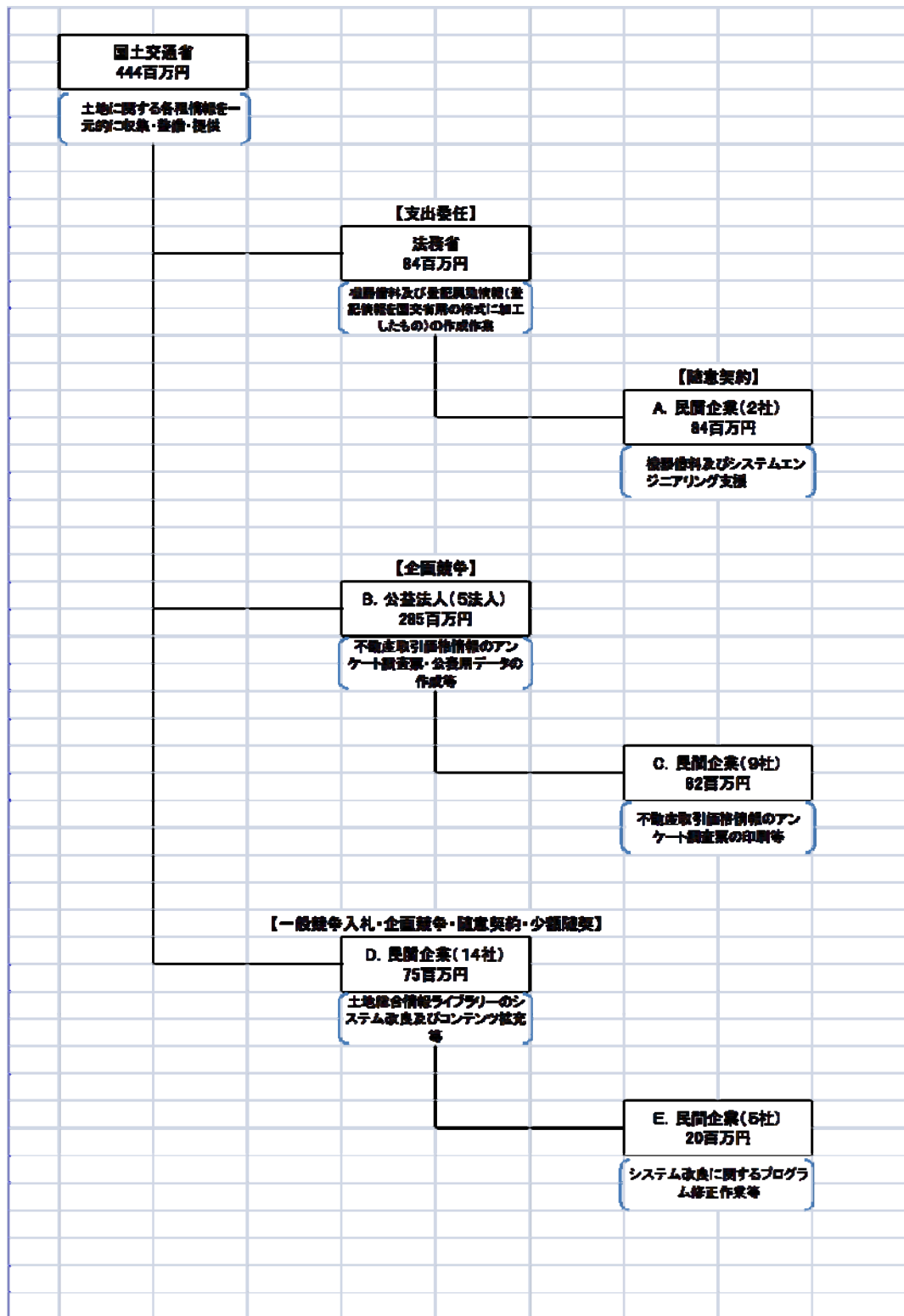


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	事業開始年度	平成9年度			作成責任者	
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地市場課			課長 田尻 直人	
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項	関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備・提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図る。また、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ。以下「ライブラリー」という。)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。						
実施状況	ライブラリーへのアクセス数は、81百万件(H19年度)、89百万件(H20年度)、93百万件(H21年度)と増加している。このうち、アクセス数の最も多い(35百万件:H21年度)不動産取引価格情報については、平成17年度に三大都市圏の政令指定都市を中心に調査を開始し、平成18年度は全国の政令指定都市を中心とする地域、平成19年度からは調査対象地域を全国に拡大している。平成22年4月現在で提供している取引の件数は、820,964件(平成17年9月～平成21年12月分)となっている。						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	495	455	453	433	355	
	執行額	495	455	444			
	執行率	100.0%	100.0%	98.0%			
	総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借り上げ等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。					
	見直しの余地	・当課が行ったアンケート調査によると、不動産情報を利用するポイントとして、情報取得の容易性、利便性(インターネットで取得できる等)、情報の一覧性(全体の内容が簡単に把握できる等)についてのニーズが高いため、コンテンツのアクセスランキングの掲載や利用目的別のコンテンツ案内の表示を行うなど、ユーザーの視点からライブラリーをわかりやすく使いやすいように改善する。不動産取引価格情報についてアンケート調査票の回収率(平成21年:33%)の向上を図る等により、提供する情報の質の改善に努める。 ・土地に関する各種情報の収集・整備・提供についての業務実績がある企業・団体に対して、企画競争の公募や一般競争の公告の周知徹底を図るなど、これらの競争への参加をこれまで以上に促し、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。					
予算監視の所見率化	【一部改善】 事業の効率化を図るため、取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等を図るとともに、業務の発注方法の見直しを行う。また、土地情報ライブラリーで提供する情報内容について、利用者ニーズを踏まえた改善に努める。						
補記	【予算科目】 ・286 不動産市場整備等推進費 ・011 土地情報整備・提供推進経費		(21年度予算額) 453百万円	(21年度決算額) 444百万円			
	・95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 日本電子計算機(株)			E. (株)ライテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借料	機器借料	48	業務費	プログラムの修正作業、単体テスト等	16
計		48	計		4
B. (財)土地情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	162			
外注費	(株)ピーエフ 調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	64			
外注費	ソラン(株) 回答調査票のPDF化作業	11			
機械経費等	各種データ、ソフトウェア・機器等利用料	7			
通信運搬費	調査票の運搬等	3			
その他	職員旅費、その他消耗品等	1			
計		248			
C. (株)ピーエフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	64			
計		64			
D. 富士通(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	16			
外部委託	プログラムの修正作業、単体テスト等	16			
計		16	計		0

【別紙】

A.民間企業(2社) 84百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電子計算機(株)	48
2	富士通(株)	36

D. 民間企業(14社) 75百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通(株)	32
2	(株)野村総合研究所	12
3	日本電子計算機(株)	8
4	(株)三菱総合研究所	7
5	(株)価値総合研究所	3
6	(株)ゼンリンデータコム	3
7	(株)アルネス情報システムズ	2
8	(株)昭文社	2
9	伝プロジェクト(株)	2
10	(株)メイキング	1

B.公益法人(5法人) 285百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)土地情報センター	248
2	(財)土地総合研究所	15
3	(社)日本不動産鑑定協会	10
4	(財)都市みらい推進機構	6
5	(財)都市農地活用支援センター	6

E. 民間企業(5社) 20百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ライテック	16
2	(株)x社	4
3	創栄印刷工業	0.2
4	(株)クロスフォード	0.1
5	(株)アクセア	0.1

C.民間企業(9社) 82百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ピーエフ	64
2	ソラン(株)	11
3	(株)アールトゥ計画事務所	2.2
4	(株)タイム・エージェント	1.6
5	(有)泉印刷	1.1
6	日本測地設計(株)	0.7
7	(株)石田企画	0.4
8	前田印刷(株)	0.2
9	(有)進英プリント	1